

株主のみなさまへ

2014年度報告書 — 2015年6月発行 —

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2014年度の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
中間配当 : 毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にお申し出ください。

株式データ (2015年3月31日現在)

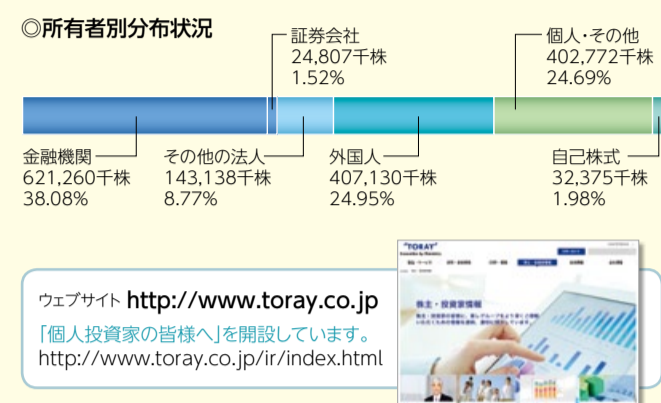
◎発行済株式総数 1,599,106,347株
(自己株式32,375,056株を除く)

◎株主数 162,527名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	114,625千株	7.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	84,800	5.30
日本生命保険(相)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	22,340	1.40
ステートストリートバンクウェストクラウントローター 505234	20,375	1.27
ザバンクオブニューヨーク・メソユニオン エヌイ 10	20,241	1.27
三井不動産(株)	19,460	1.22
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.10

※持株比率は、自己株式(32,375,056株)を控除して計算しています。



東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



2014年度の主なトピックス

ボーイング777X向けに炭素繊維トレカ®プリプレグ※1を供給

米国のボーイング社との間で新型機「777X」向けに炭素繊維トレカ®プリプレグを供給することに基本合意しました。これにより、今後の「787」、「777X」両プログラム向けの契約期間における東レグループの供給総額は、1兆円を上回る見込みです。

「777X」は、ボーイング社が現行の「777」の後継機として、2020年に初号機を納入する計画で開発を進める大型双発旅客機です。ボーイング社は同社エバレット工場敷地内(米国ワシントン州)に炭素繊維複合材料製主翼を製造する専用工場を建設中で、その主翼材料にトレカ®プリプレグの採用が決定しました。

東レグループは「787」の月産12機体制に対応するため、米国子会社TCA※2においてトレカ®プリプレグ生産系列の

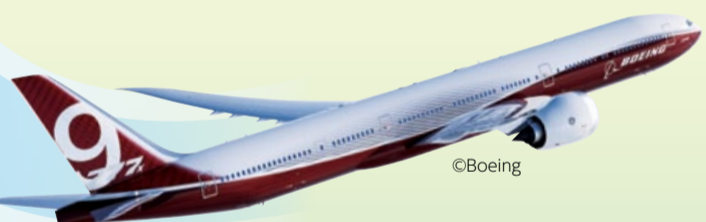


2014年11月17日米国ボーイング社との共同記者会見にて

増設工事を進めており、今回の受注拡大を受け、米サウスカロライナ州に取得した事業用地での原糸からトレカ®及びトレカ®プリプレグまでの一貫生産設備の新設計画を近く具体化する予定です。

東レグループは、中期経営課題「プロジェクト AP-G 2016」において、炭素繊維複合材料事業の航空宇宙分野での飛躍的な事業拡大を計画しています。今後とも、ボーイング社向けの材料安定供給体制を拡充し、事業構造の高度化と収益拡大を進めていきます。

※1 プリプレグ: 炭素繊維樹脂含浸シート
※2 Toray Composites (America), Inc.



トヨタが燃料電池自動車「MIRAI」に東レの炭素繊維材料を採用

トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」に、東レの炭素繊維材料が採用されました。

自動車のフロア部分に相当する「スタックフレーム」には、トヨタ自動車と共同開発した熱可塑性炭素繊維複合材料が量産車の構造部品として世界で初めて適用されました。

燃料電池自動車の心臓部分である燃料電池スタックの電極基材には、ガス拡散性、耐久性などの要求特性を兼ね備えたカーボンペーパーが採用されました。これは、東レが30年来開発してきたもので、燃料電池スタックの性能向上、省スペース化に貢献しています。

高圧水素タンクには、高圧水素タンクに求められる安全

性や強度・軽量性を両立させるために開発した専用の高強度炭素繊維が採用されました。

東レグループは「プロジェクト AP-G 2016」における「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」の下、炭素繊維複合材料の自動車用途に向けた技術開発を加速し、車体の軽量化による省エネルギーを推進していきます。



写真: トヨタ自動車提供

インドネシアで高機能ポリプロピレン長繊維不織布製造設備を増強

東レグループは、インドネシアにおける高機能ポリプロピレン長繊維不織布(PPスパンボンド)事業子会社TPJ※において、年産約18千トンの生産設備を増設します。増設後のTPJの生産能力は年間約37千トンとなり、増設後のグループ生産能力は年間約153千トンになります。増設設備の稼働開始は、2016年9月を予定しています。

※ P.T. Toray Polytech Jakarta

アセアン諸国では、国民所得増による生活様式の高度化を主因に、乳・幼児用の紙おむつの需要が急速に伸びることが予想されます。また、東アジアの中・先進国では、少子・高齢化社会の到来により、高齢者用紙おむつの需要拡大が予想されています。このような状況の下、紙おむつに使用される代表的な素材であるPPスパンボンドの需要は、

2020年には936千トンに拡大すると予想され、この旺盛な需要に対応するため、東レグループは韓国、中国、インドネシア3拠点の生産能力を先行して拡充してきました。

東レグループは、「プロジェクト AP-G 2016」の「アジア・アメリカ・新興国事業拡大(AE-II)プロジェクト」、及び「ライノイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」に基づき、今後とも、素材の力で社会に貢献するべく、成長市場における積極的な事業拡大を推進していきます。



P.T. Toray Polytech Jakarta

会社概要 (2015年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	計
連結子会社	58	98	156
持分法適用子会社	27	32	59
対象子会社計	85	130	215
持分法適用関連会社	13	25	38
連結対象会社 合計	98	155	253

従業員数 45,789名(連結)、7,232名(単体)

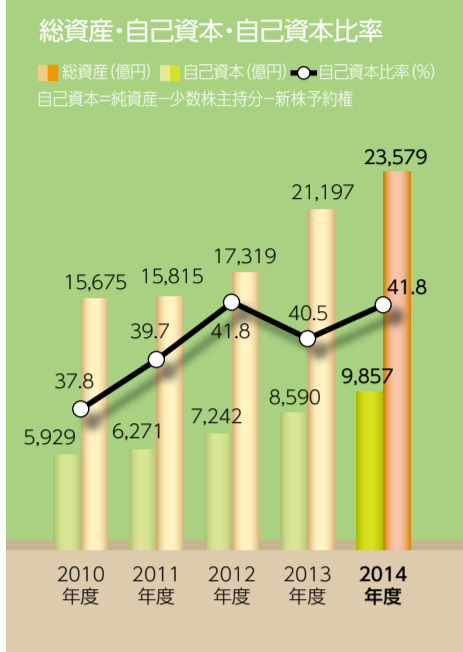
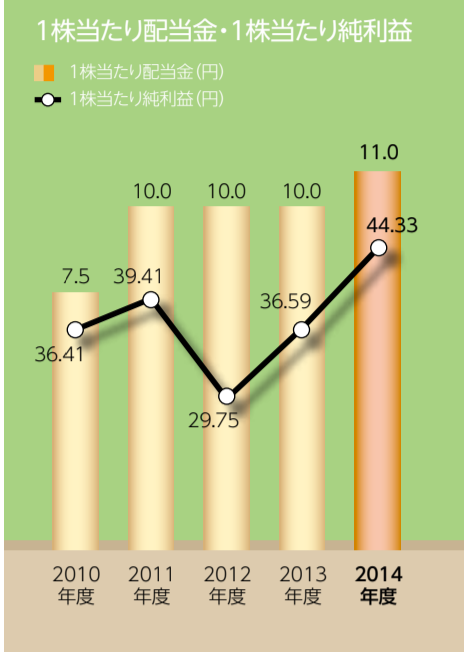
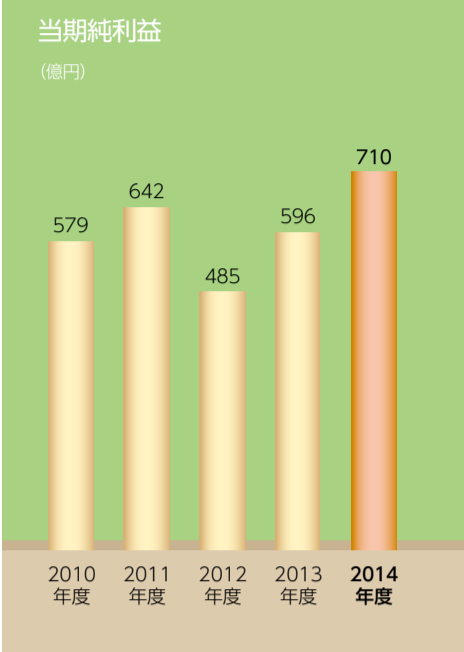
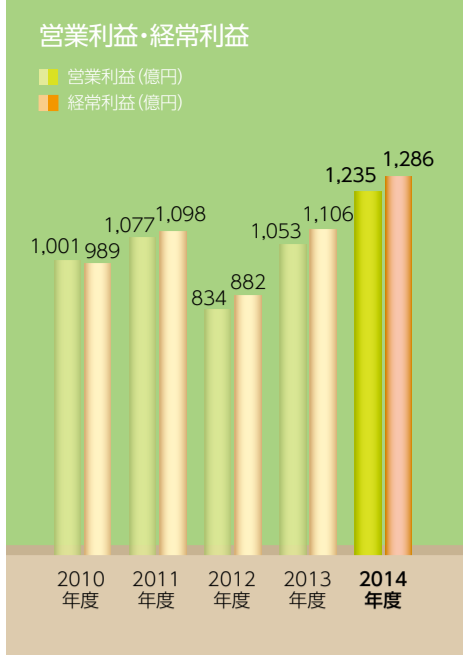
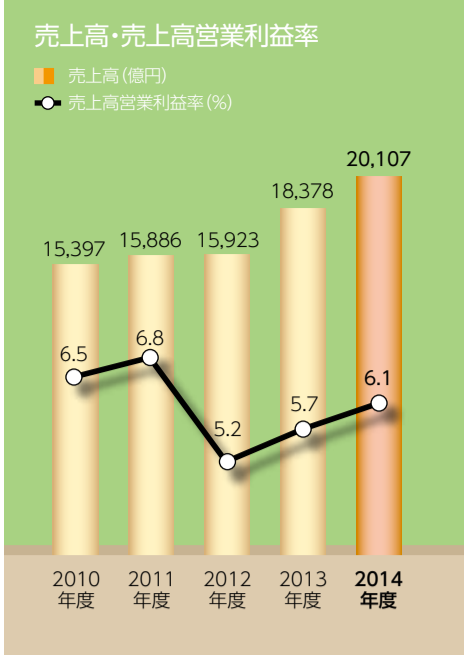
東レグループの主な事業内容

- ◎ **繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、ラベル製品
- ◎ **プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医薬原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎ **情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
- ◎ **炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品
- ◎ **環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
- ◎ **ライフサイエンス**: 医薬品、医療機器
- ◎ **その他**: 分析・調査・研究等のサービス関連事業

役員 (2015年6月24日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役副社長	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
専務取締役	梅田 明
常務取締役	内田 章
常務取締役	柘田 章吾
常務取締役	佐藤 昭夫
常務取締役	大谷 洋
常務取締役	萩原 識
常務取締役	深澤 徹
取締役	吉田久仁彦
取締役	須賀 康雄
取締役	小林 裕史
取締役	藤田 雅士
取締役	首藤 和彦
取締役	恒川 哲也
取締役	西野 聡
取締役	田中 良幸
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	福地 潔
監査役(常勤)	八木田素行
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

本報告書中の2015年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保障するものではありません。



連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2015.3.31現在)	前連結会計年度 (2014.3.31現在)
資産の部		
流動資産	1,017,868	920,365
現金及び預金	116,193	114,138
受取手形及び売掛金	405,330	352,094
商品及び製品	220,763	211,837
仕掛品	78,606	74,546
原材料及び貯蔵品	92,260	84,439
その他	104,716	83,311
固定資産	1,340,057	1,199,318
有形固定資産	855,593	781,235
建物及び構築物	256,580	229,493
機械装置及び運搬具	427,057	354,472
土地	78,327	76,403
その他	93,629	120,867
無形固定資産	98,506	100,084
投資その他の資産	385,958	317,999
投資有価証券	284,048	229,274
その他	101,910	88,725
資産合計	2,357,925	2,119,683
負債の部		
流動負債	600,853	596,582
支払手形及び買掛金	220,173	209,465
短期借入金	142,346	131,444
その他	238,334	255,673
固定負債	676,315	578,476
社債	140,020	40,000
長期借入金	350,697	388,932
その他	185,598	149,544
負債合計	1,277,168	1,175,058
純資産の部		
株主資本	807,812	788,987
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,727	136,735
利益剰余金	544,557	505,834
自己株式	△21,345	△1,455
その他の包括利益累計額	177,856	70,014
新株予約権	1,207	991
少数株主持分	93,882	84,633
純資産合計	1,080,757	944,625
負債純資産合計	2,357,925	2,119,683

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2014.1~2015.3.31)	前連結会計年度 (2013.1~2014.3.31)
売上高	2,010,734	1,837,778
売上原価	1,611,469	1,485,171
売上総利益	399,265	352,607
販売費及び一般管理費	275,784	247,354
営業利益	123,481	105,253
営業外収益	21,994	19,078
営業外費用	16,903	13,683
経常利益	128,572	110,648
特別利益	1,845	7,918
特別損失	15,948	20,806
税金等調整前当期純利益	114,469	97,760
法人税等	39,737	32,199
少数株主損益調整前当期純利益	74,732	65,561
少数株主利益	3,711	5,953
当期純利益	71,021	59,608

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当連結会計年度 (2014.1~2015.3.31)	前連結会計年度 (2013.1~2014.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,282	161,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,662	△214,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,998	41,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,730	17,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△648	5,447
現金及び現金同等物の期首残高	113,137	107,690
現金及び現金同等物の期末残高	112,489	113,137

各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。

営業の概況

2014年度の売上高は2兆107億円、営業利益は1,235億円となりました。

2014年度の経営成績

世界経済は総じて安定的な成長が継続し、全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向が続き、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が持続しました。中期経営課題"プロジェクト AP-G 2016"に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行し、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた結果、連結業績は、売上高は前期比9.4%増の2兆107億円、営業利益は同17.3%増の1,235億円、経常利益は同16.2%増の1,286億円、当期純利益は同19.1%増の710億円となりました。

2015年度の見通し

今後の世界経済は、先進国経済に牽引される形で安定成長の持続が想定され、日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、輸出の持ち直しや原油価格下落の影響、各種政策効果の発現等により景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。次期の業績予想につきましては、「プロジェクト AP-G 2016」の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、アジア・新興国・米州といった成長国・地域での事業拡大を加速させることを踏まえ、連結売上高2兆2,500億円、営業利益1,500億円、経常利益1,500億円、当期純利益870億円とします。なお、4月以降の為替レートは115円/ドルを想定しています。

繊維

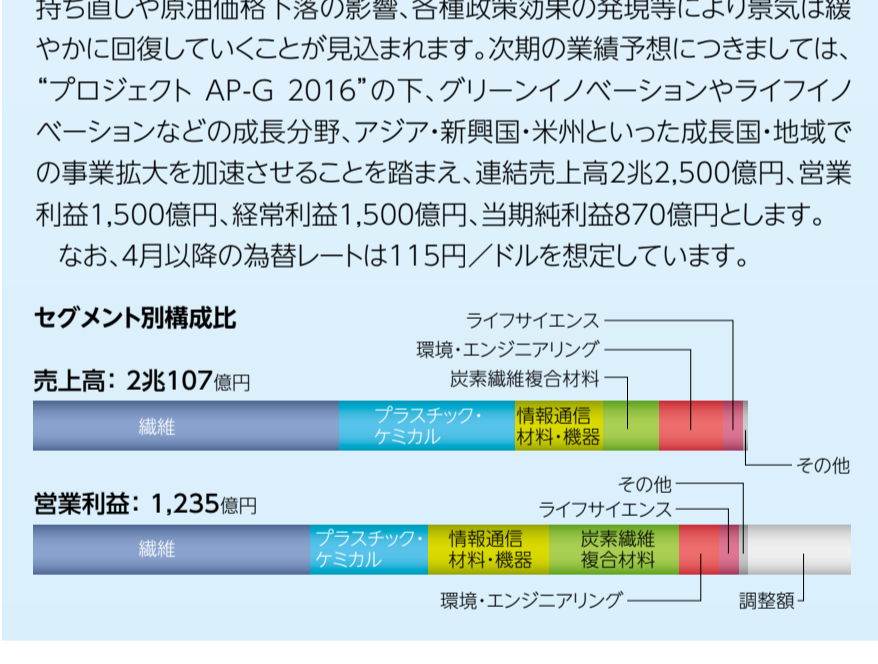
国内では、衣料用途は、消費税率引き上げの影響の長期化を受けて需要が全般的に弱含みで推移する中、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進などによる事業の高度化と拡販に努めました。産業用途は、自動車関連用途向けをはじめとして堅調に推移しました。海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、東南アジアや中国のテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。また自動車関連用途向けや新興国における衛生材料向けの出荷が堅調に推移しました。なお、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比13.4%増の8,567億円、営業利益は同5.1%増の556億円となりました。

情報通信材料・機器

大型液晶パネル向けでは、パネルメーカーの生産回復と大画面化の進展に伴い、フィルム・フィルム加工品等の関連材料の出荷が増加しました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料の出荷は概ね堅調に推移したものの、一部で最終顧客の生産調整の影響を受けました。なお、PDP関連材料の出荷は、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により減少しました。また、各材料とも価格競争の影響を受けました。以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比0.9%増の2,480億円、営業利益は同0.4%減の245億円となりました。

環境・エンジニアリング

水処理事業は、グローバルな需要が弱含みに推移する中、海水淡水化向け逆浸透膜などの出荷が増加するとともに、前期末に連結子会社化したToray Chemical Korea Inc.が業績に貢献しました。国内子会社は、エンジニアリング子会社の業績が、プラント工事の進捗により好調に推移しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比0.1%減の1,800億円、営業利益は同25.4%増の80億円となりました。



プラスチック・ケミカル

樹脂事業は、国内では自動車など一部の用途で消費税率引き上げの影響から出荷の伸び悩みが見られましたが、全体としては堅調に推移しました。海外では中国や米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大しました。フィルム事業は、太陽電池バックシート用途向けで中国内需の拡大を背景に出荷を拡大し、食品包装用途向けでは高付加価値品の拡販を進めました。一部で価格競争の影響を受けたものの、全体としては堅調に推移しました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比5.5%増の4,964億円、営業利益は同32.6%増の239億円となりました。


炭素繊維複合材料

航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大に加え、欧州をはじめとした自動車関連用途向けの需要も好調に推移し、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大しました。また、スポーツ用途や産業用途で使用される汎用品の値戻しに取り組みました。なお、前期末に連結子会社化したZoltek Companies, Inc.は、増収には寄与しましたが、連結子会社化に伴うのれん償却等の影響がありました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比39.7%増の1,584億円、営業利益は同54.9%増の262億円となりました。

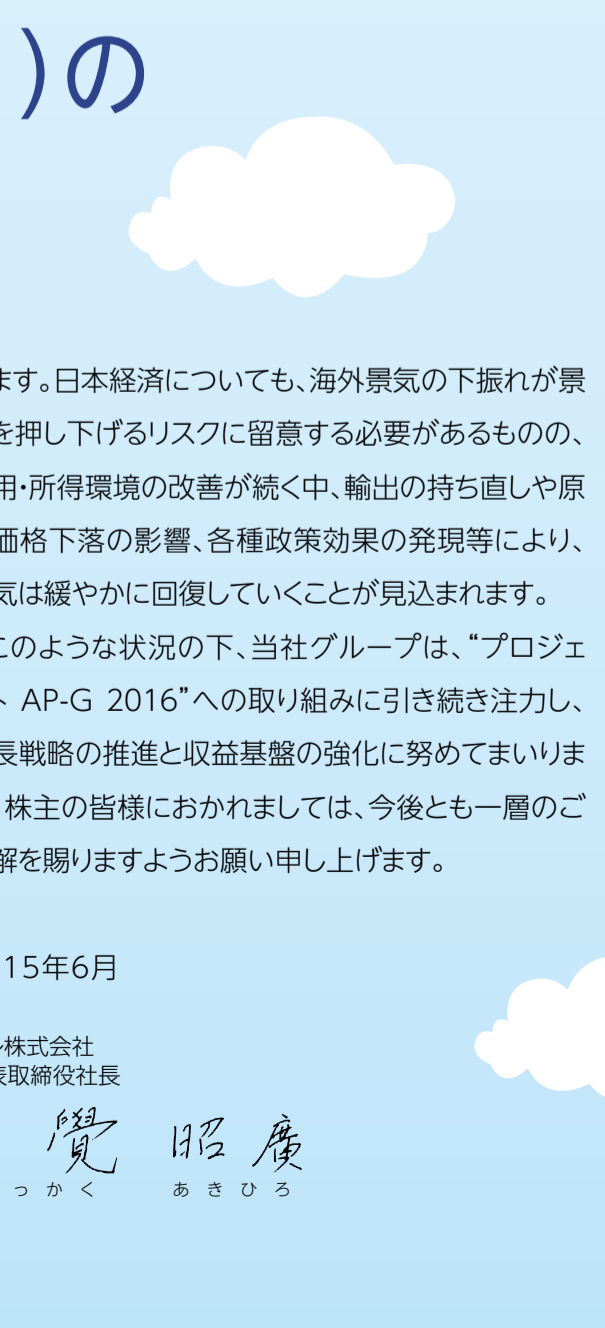
ライフサイエンス

医薬事業は、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ®*の出荷が堅調に推移しましたが、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®は競合の激化から出荷が低調に推移し、経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®は、薬価改定と後発医薬品伸長の影響を受けました。また、ライセンス収入が減少しました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が堅調に推移しました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比2.0%減の570億円、営業利益は同27.4%減の41億円となりました。*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高143億円(0.7%)、営業利益19億円(1.2%)と、調整額の営業利益△207億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。



東レ株式会社2014年度(2014年4月1日~)の業績についてご報告申し上げます。



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2014年度の世界経済は、総じて安定的な成長が継続しました。中国は引き続き景気拡大のテンポが緩やかで、アセアン地域の景気も足踏み状態でしたが、米国の景気は着実に回復し、欧州の景気も全体として緩やかに持ち直しました。国内経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費や生産で足踏みが見られたものの、雇用や所得の情勢は改善傾向が続き、政策効果の発現もあって、緩やかな景気回復基調が持続しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする新たな中期経営課題"プロジェクト AP-G 2016"に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行

するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めました。

以上の結果、当社グループの2014年度連結業績は、売上高は前期比9.4%増の2兆107億円、営業利益は同17.3%増の1,235億円、経常利益は同16.2%増の1,286億円、当期純利益は同19.1%増の710億円となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、前期に比べ1円増配し、1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金5円を加えた年間配当金は、1株につき1円増配の11円となりました。

今後の世界経済は、中国経済や一部新興国経済の減速に加え、為替や国際商品市況の不安定な動きが経済へ及ぼす影響といったリスク要因に注意を払う必要はありますが、米国をはじめ先進国経済に牽引される形で、全体としては安定成長の持続が想定さ

れます。日本経済についても、海外景気の下振れが景気を押し下げるリスクに留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、輸出の持ち直しや原油価格下落の影響、各種政策効果の発現等により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、「プロジェクト AP-G 2016」への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ